令和元年度 福島市在宅医療・介護連携支援センター事業計画書

事業項目	計画	事業内容
(ア)医療・介護資源の把握	ホームページ作成 ・情報収集(医療・介護)と提供 ・各団体の研修案内ページを作成	・情報を随時更新。専門職が求めているタイムリーで信頼性のある情報発信を行う ・掲載している事業所案内の内容充実に向けて、掲載書式の点検見直しを実施する ・他機関の研修の掲載を増やすために、関係機関への周知を行う
	専門職・関係者、市民への周知	・情報収集、課題共有等を目的に、病院MSWと包括支援センター、在宅医療・認知症専門医等への訪問実施・地域の認知症相談医マップ(仮)作成協力・県北地域在宅緩和ケア社会資源情報誌の作成協力・医師会主催会議研修の協力をして連携を図る・機会あるごとに専門職へ案内チラシ配布を継続
(イ)課題抽出と対応検討	運営協議会意見交換	・運営協議会での活動報告を行い、代表委員からの意見聴取を行う。
	事業活動について報告	・活動報告・年次計画をホームページに掲載する。(ア)の関係機関訪問時に報告を行う。
	福島市主催会議に参加	・長寿福祉課(地域包括ケア推進室)、保健所総務課(地域医療対策室)との定例会議の実施(1回/月) ・地域包括ケアシステム推進会議 ・オレンジプラン進行管理会議 ・地域ケア会議への出席
	関係団体会議出席	 ・医療と介護のネットワーク事務局会議 ・認知症疾患支援センターと認知症初期集中支援チームの合同会議 ・県在宅歯科医療連携室運営会議 ・県がん対策推進会議
(ウ)切れ目ない在宅医療	退院調整ルール評価	・退院調整ルールアンケート福島市分(包括支援センター・居宅支援事業所)の送付・集計の実施 ・県北福祉事務所と包括、居宅代表者会議
	各団体連携研修	・10月 多職種連携のための事例検討会を共同開催(医療と介護のネットワーク)・各包括圏域にて実施されているケアマネージャーとの学習会等への参加
	MSWとの地域医療会議	・MSWと地域支援についての情報収集と研修企画
(工)情報共有の支援	医療・介護連携ツール・ICT活用	・ICTを利用するメリットが理解できるような研修の企画 ・ICT活用事例報告研修の実施
	連携ツール説明研修	・キビタンケアネット導入希望事業所支援(出張説明会の手配など)
	多職種での共通理解を考える	・支援に必要なツール(様式) を検討していく
(才)相談受付	相談受付・記入	・随時相談対応・時間外も対応できる体制の継続・相談の中から、在宅医療・介護の課題や資源を把握する・相談援助技術の向上に努める
	相談内容、課題の集約と報告	・評価方法の充実を図る
(力)研修企画	研修会企画・開催	医療福祉セミナーの実施 ・認知症支援に関する知識・技術の研修 ・終末期意思決定支援に関する研修 ・在宅医療に必要な知識・技術の研修
	多団体の研修会案内協力	・案内の依頼を受けてホームページ研修案内にて周知

事業項目	計画	事業内容
(丰)市民周知	市民向け講演会開催	・第二回市民公開講座3月12日コラッセふくしま「老後ひとりぼっち」を生きる(仮) 松原惇子先生
	包括区域での研修会	・各包括圏域、各地区社協、各民生委員協議会等からの依頼による研修会の開催(在宅医療について)
	案内を各団体へ協力依頼	・医療と介護のネットワーク、行政、病院、診療所へ依頼 ・関係機関以外にも周知の協力を依頼していく
	福島市版エンディングノートの周知・活用推進	・福島市国保出版の福島市版エンディングノート「わたしの人生ノート」を周知、活用推進するための方法検討を行う ・出前ミニ講座等において、活用の推進を図っていく
	市民向けミニ講座	・包括を通して周知を図る。ホームページにて案内。ももりん体操実施団体への出前講座として位置づけを依頼する。
(ク)関係市町村連携	近隣市町村や県内で開設している在宅医療・介護連携支援センターと情報共有や情報交換	・県北退院調整ルールの会議において、県北圏域内他市町村との情報共有を行う ・県主催 在宅医療推進事業研修参加 ・県内の他在宅医療・介護連携支援センター間の情報交換会開催
その他の取り組み	小児、AYA世代のがん医療情報と支援取組	・関係機関へ相談、情報収集。県への情報提供。要望書を提出。
	障がい者支援	・障害の分野においても課題の共有を図る
	医療・福祉職人材育成	・講師として依頼を受託し、医療福祉人材の育成に協力する
	学会・研修会参加	 ・10/19東北緩和医療研究会(岩手) ・6/9地域がん相談支援員研修会 ・11/16 東北地区がん相談支援フォーラム(青森) ・緩和ケアカンファレンス(5月、7月、9月、11月、1月、3月) ・7/14、7/15日本在宅医療連合学会(東京) ・7/20全国ホームホスピス協会東日本支部研修会